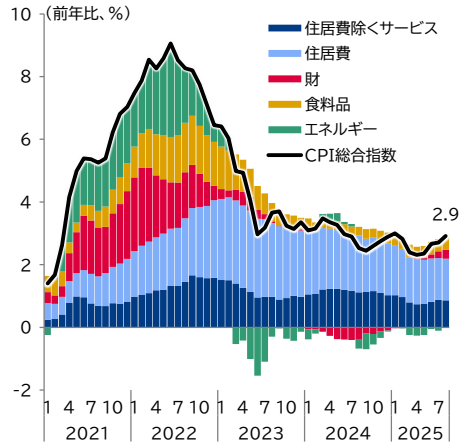
米国

消費者物価指数（2025年8月）

関税影響が徐々に顕現、先行きは関税インフレ加速を見込む

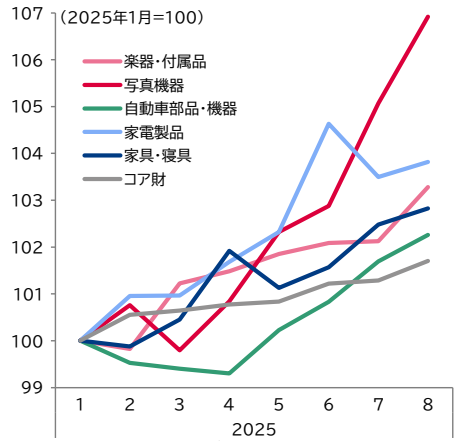
政策・経済センター
江口修平・淺井優汰
03-6858-2717

1 消費者物価指数（CPI）



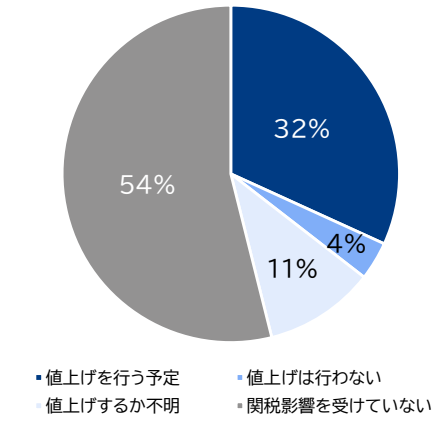
注：図中の数字は25年8月の総合指数の値。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

2 財物価の推移（項目別）



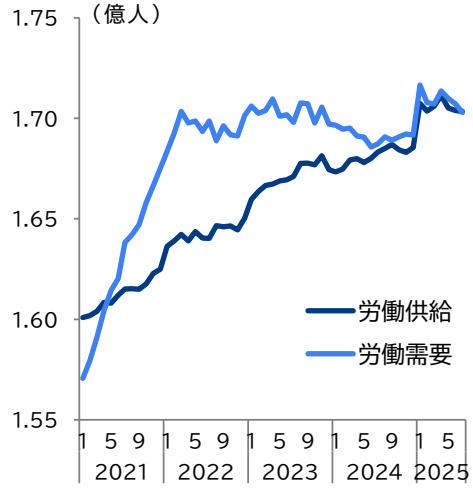
注：コア財は食料品・エネルギーを除く。直近は25年8月。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

3 米国企業の値上げ計画（リッチモンド連銀8月調査）



注：回答数は256件（製造業73件、サービス業183件）。
出所：リッチモンド連銀 "Tariff Cost Pass-through Among Fifth District Firms"を基に三菱総合研究所作成

4 労働供給と労働需要



注：直近は25年7月。労働供給は労働力人口（16歳以上）、労働需要は雇用者数と求人数の和。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 8月の消費者物価指数（CPI）の伸びは前年比+2.9%と前月（同+2.7%）から加速した（図表1）。項目別にみると、6カ月連続で下落していたエネルギー価格が僅かに上昇へ転じたほか、財が前年比+1.5%と前月（同+1.2%)から加速し、CPIの伸びを押し上げた。
- 基調的な物価動向を示すエネルギー・食品を除くコア指数は前年比+3.1%と前月（同+3.1%）から横ばいとなった。

基調判断と今後の流れ

- 消費者物価の伸びは緩やかに拡大している。
- 関税コストの価格転嫁進展を背景に、関税影響が消費者物価に現れ始めている。実際、関税影響を受けやすい家庭用品や娯楽用品、自動車部品等の価格は上昇傾向にあり、関税影響が窺える（図表2）。
- 先行きも、関税コストの価格転嫁がさらに進展し、インフレ率は上昇するとみる。ただし、関税引上げに伴う物価上昇が一服した後は、景気減速に伴ってサービス物価を中心に伸びの鈍化が続き、持続的なインフレにはつながらないとみる。
- リッチモンド連銀の8月企業調査では、回答企業の32%が関税を理由に今後値上げを予定していると回答した（図表3）。また、セントルイス連銀の試算[注]では、7月時点での消費者物価への関税コストの価格転嫁は20%程度に留まるとされる。当社は、先行研究等に基づき、消費者の最終的な関税負担割合が40%程度に達すると想定しており、今後も価格転嫁が進展すると見込む。
- 価格転嫁一巡後は、インフレ率上昇による景気減速に伴い、労働需要は減速するだろう。2022年以降、労働需要が1.7億人前後で頭打ちとなる中で、2024年央頃からは労働需給逼迫が解消し（図表4）、直近の25年7月には21年4月以来の供給超過（5.5万人）となっている。移民抑制政策による労働供給制約を織り込んでも、需要減速で労働需給は緩和方向で推移し、賃金上昇圧力抑制を通じて、サービス価格の伸びを鈍化させるだろう。

注:St. Louis Fed. "Economic Conditions, Risks and Monetary Policy"（2025年9月）

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.